

第32期

貸借対照表，個別注記表

自 2020年4月1日
至 2021年3月31日

株式会社京急百貨店

貸 借 対 照 表

(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	11,066	流 動 負 債	8,344
現金及び預金	1,327	買掛金	2,513
受取手形	12	リース債務	3
売掛金	1,226	未払金	840
商 品	808	未払法人税等	3
貯 蔵 品	24	未払消費税等	24
前払費用	174	未払費用	124
預 け 金	6,764	前受金	2
未収入金	644	商 品 券	961
その他の流動資産	199	前受収益	583
貸倒引当金	△ 116	預 り 金	3,147
		賞与引当金	84
		その他の流動負債	55
固 定 資 産	7,507	固 定 負 債	2,963
有形固定資産	5,514	長期リース債務	2
建 物	4,696	退職給付引当金	441
構 築 物	76	役員退職慰労引当金	8
機 械 及 び 装 置	57	資産除去債務	23
車両及び運搬具	0	預り敷金保証金	2,485
器 具 及 び 備 品	412	繰延税金負債	3
土 地	265		
リ ー ス 資 産	5	負 債 合 計	11,307
建 設 仮 勘 定	1		
		(純 資 産 の 部)	
無形固定資産	527	株 主 資 本	7,259
ソ フ ト ウ ェ ア	515	資 本 金	100
その他の無形固定資産	11	資 本 剰 余 金	3,746
		その他資本剰余金	3,746
投資その他の資産	1,465	利 益 剰 余 金	3,413
投 資 有 価 証 券	12	その他利益剰余金	3,413
関 係 会 社 株 式	25	繰越利益剰余金	3,413
敷 金 ・ 保 証 金	1,334	(うち当期純損失)	(960)
そ の 他 の 投 資 等	94	評 価 ・ 換 算 差 額 等	6
		その他有価証券評価差額金	6
		純 資 産 合 計	7,266
資 産 合 計	18,573	負 債 純 資 産 合 計	18,573

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

イ 子会社株式および関連会社株式

ロ その他有価証券

時価のあるもの

移動平均法による原価法

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

移動平均法による原価法

時価のないもの

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

商 品

売価還元法による原価法

(収益の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯 蔵 品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法

主な耐用年数は以下の通りであります。

建 物	2～65年
構 築 物	2～45年
機械及び装置	5～17年
車 両 運搬具	4～7年
器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却方法は、定額法を採用しており、耐用年数は見込利用可能期間に基づき5年としております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち、当期負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。